











グラフで見る景気予報(11月)

【今月の景気判断】

景気は停滞している。輸出は欧米向けが不振なため減速しており、生産は一進一退ながら減少基調が鮮明になってきている。設備投資は厳しい収益環境が影響して、増加が一服している。雇用環境が悪化する中で、賃金は小幅な増加基調が続いているが、物価の上昇も影響して個人消費が伸び悩んでいる。住宅投資は、住宅価格上昇の影響で低調な推移が続いており、公共投資も減少基調が続いている。高騰していた原油価格は低下してきたが、海外景気の減速が影響した企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった下振れ要因が続いており、景気はしばらく停滞を続けるだろう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		↓	輸出	→		↓
個人消費	↓		→	輸入	→		↓
住宅投資	→		→	生産	↓		↓
設備投資	↓		↓	雇用	↓		→
公共投資	→		↓	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～欧米金融市場の混乱と金融当局の対応。米国から欧州、中国など新興国へ広がる景気減速
- ・原油価格～高値から反落してきた原油価格の先行きと企業収益や物価に与える影響
- ・企業活動～輸出の減速による生産の減少。企業収益の悪化を受けた設備投資の抑制
- ・政治～オバマ米新大統領の経済政策。日本の追加経済対策と解散先送り決定後の国会審議の行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は停滞している	景気は停滞している	3
2. 生産	緩やかに減少している	緩やかに減少している	6
3. 雇用	悪化している	悪化している	7
4. 賃金	小幅増加基調にある	小幅増加基調にある	7
5. 個人消費	横ばい	横ばい	8
6. 住宅投資	昨年の法改正の影響で着工は前年比大幅増加したが、低水準	昨年の法改正の影響で着工は前年比大幅増加したが、低水準	9
7. 設備投資	増加は一服している	増加は一服している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加	輸出・輸入ともに弱含み	10~11
10. 物価	国内企業物価は大幅上昇、消費者物価も上昇	国内企業物価は大幅上昇、消費者物価も上昇	12

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気減速の動きが強まる	景気は停滞	12
12. 世界の物価	インフレ圧力は一服	インフレ圧力は一服	13
13. 原油(*)	一時90ドルまで下落	景気後退懸念により大幅下落	13
14. 国内金利	長期金利はレンジ内でもみ合い	日本銀行は月末に利下げ・長期金利は1%台半ばで乱高下	14
15. 米国金利	長期金利は低下後上昇	金融不安をめぐる思惑で乱高下	14
16. 国内株価	下落	バブル崩壊後最安値を更新後、持ち直し	15
17. 米国株価	過去最大の下落幅を記録	金融危機と景気後退懸念から大幅下落	15
18. 為替	ドル安傾向	円高・ドル高・ユーロ安	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料: 「原油レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/index.html>
【前月からの変更点】
9. 国際収支・輸出入

輸出は世界経済減速により、輸入は輸入価格の伸びの鈍化によりそれぞれ弱含み

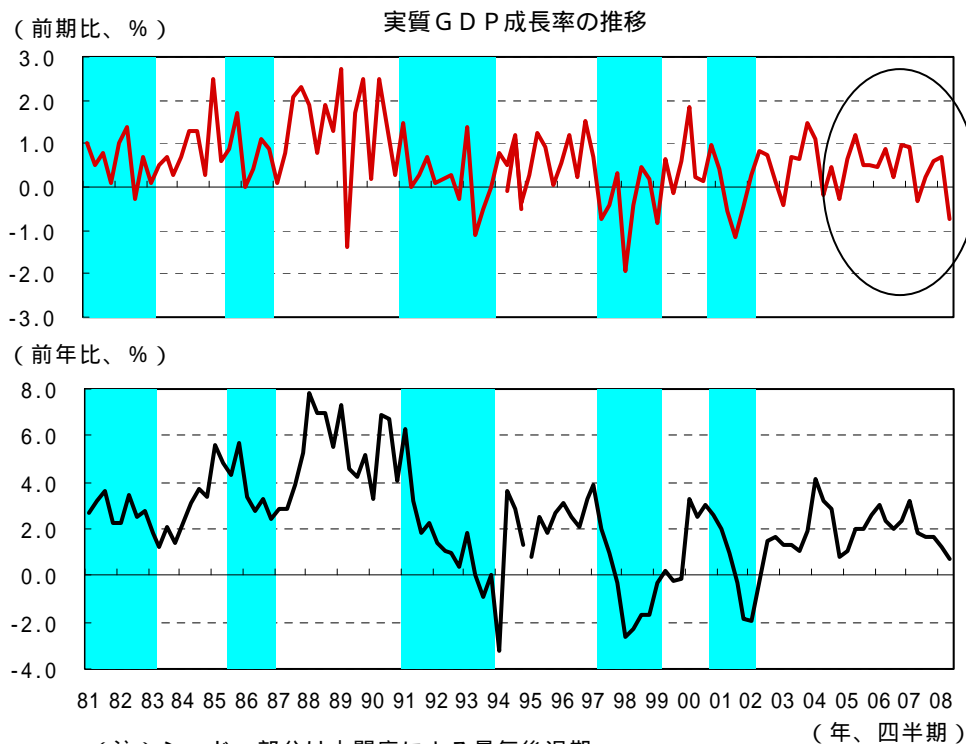
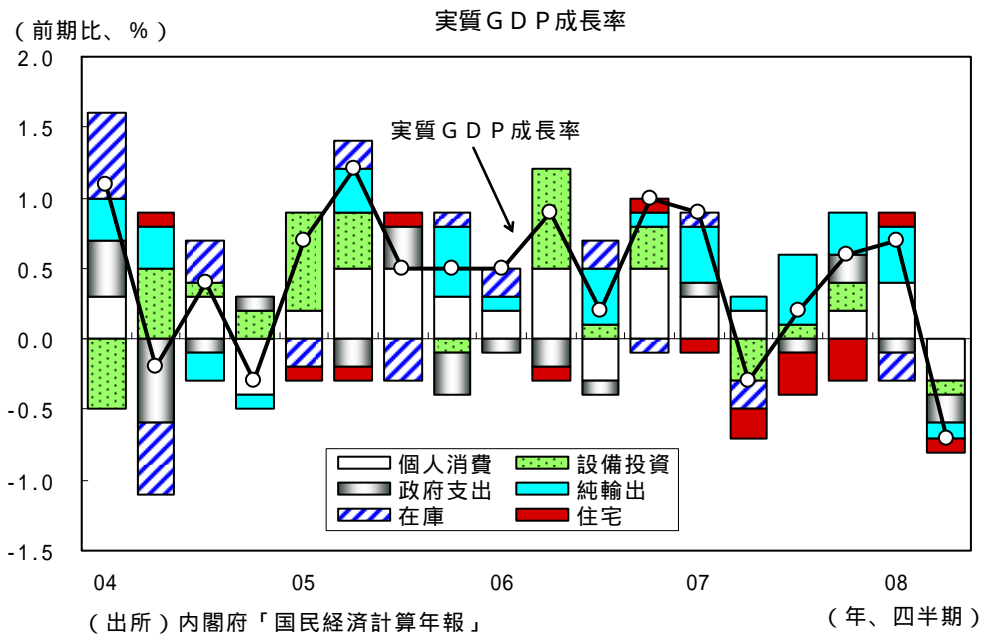
【主要経済指標の推移】

経済指標		07 7-9	07 10-12	08 1-3	08 4-6	08 7-9	08 5	08 6	08 7	08 8	08 9	08 10
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	1.0	2.4	2.8	-3.0							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	23	19	11	5	-3	-4 <12月予想>					
	（大企業非製造業）	20	16	12	10	1	-1 <12月予想>					
	（中小企業製造業）	1	2	-6	-10	-17	-25 <12月予想>					
	（中小企業非製造業）	-10	-12	-15	-20	-24	-31 <12月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	-0.7	-4.5	-17.5	-5.2							
	（製造業）	-3.6	-3.3	-15.7	-11.7							
	（非製造業）	1.5	-5.7	-18.6	0.2							
	景気動向指数（CI、先行指数）	96.8	94.7	92.9	91.9		92.3	91.0	91.4	89.0		
	（CI、一致指数）	105.1	104.9	103.6	102.7		103.7	102.4	103.5	100.6		
（DI、先行指数）	23.6	23.6	33.4	41.7		41.7	58.3	36.4	18.2			
（DI、一致指数）	60.6	56.1	36.4	36.4		36.4	36.4	70.0	10.0			
全産業活動指数（除く農林水産業）	1.0	0.7	0.4	-0.5		-0.5	-1.3	0.3	-3.4			
第3次産業活動指数	1.5	0.9	0.6	-0.2		-0.2	-1.0	0.7	-2.3			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	1.7	0.9	-0.7	-0.8	-1.2	2.8	-2.2	1.3	-3.5	1.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.3	1.4	-0.5	-0.9	-1.8	2.0	-3.0	1.9	-3.7	0.4	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.1	1.2	0.0	0.4	1.5	0.5	1.1	-0.1	-0.3	1.9	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	3.8	3.8	3.8	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.0	
	就業者数（季節調整済、万人）	6396	6420	6411	6402	6355	6400	6387	6359	6359	6348	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5515	5537	5518	5523	5520	5517	5528	5511	5531	5517	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.52	1.45	1.38	1.33	1.24	1.35	1.26	1.28	1.24	1.21	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.05	1.00	0.97	0.92	0.86	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	
	現金給与総額	-0.6	-0.9	1.6	0.7	0.1	0.8	0.4	0.3	0.1	0.1	
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	1.6	0.7	0.7	-2.6	-2.3	-3.2	-1.8	-0.5	-4.0	-2.3	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	3.2	0.8	1.4	-0.4	-2.2	-0.9	0.3	-0.1	-3.1	-3.4	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	74.1	74.0	74.2	74.7	73.7	72.6	75.2	75.7	71.0	74.3	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	-3.0	-3.0	-0.2	-3.3	-1.2	-2.1	-3.7	0.8	-3.3	-1.2	
	新車登録台数（除く軽）	-4.8	2.9	1.3	0.7	-2.4	-4.4	-1.8	9.3	-12.8	-5.7	
	百貨店販売高・全国	-2.3	-1.3	-1.2	-4.3	-3.2	-2.7	-7.6	-2.5	-3.1	-4.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済、千戸）	809	955	1142	1117	1134	1072	1130	1144	1130	1126	
	（前年比、%）	-37.1	-27.3	-9.0	-11.0	40.2	-6.5	-16.7	19.0	53.6	54.2	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	1.4	0.6	2.2	0.6		10.4	-2.6	-3.9	-14.5		
	（同前年比）	-1.4	0.0	0.8	5.3		5.1	9.7	-4.7	-13.0		
公共投資	公共工事請負額	-7.3	-2.9	-5.2	-8.4	4.7	-9.6	-11.3	13.8	-6.0	5.5	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	10.7	10.0	6.0	1.8	3.2	3.7	-1.8	8.0	0.3	1.5	
	通関輸出（数量ベース）	5.7	11.2	9.8	4.7	0.6	7.0	-1.4	7.3	-3.2	-1.8	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	6.3	11.4	10.2	10.9	21.2	4.5	16.5	18.3	17.4	28.8	
	通関輸入（数量ベース）	-4.9	-2.2	-1.5	-1.0	-0.8	-6.4	0.9	-1.4	-5.7	5.3	
	経常収支（季節調整済、百億円）	210.0	207.9	186.4	160.3		200.8	127.1	155.6	90.3		
	貿易収支（季節調整済、百億円）	108.7	100.4	77.9	54.3		84.4	12.3	34.8	-20.8		
物価	企業物価指数（国内）	1.6	2.4	3.5	4.9	7.1	4.9	5.8	7.3	7.2	6.8	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.1	0.5	1.0	1.5	2.3	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	75.4	90.7	97.9	124.0	118.0	125.5	134.0	133.5	116.7	103.8	
金融	マネーストック（M2、平残）	1.8	2.0	2.3	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.4	2.2	
	（M3、平残）	0.3	0.6	0.8	0.7	0.9	0.7	0.9	0.8	1.0	0.9	
	貸出平残（銀行計）	0.5	0.5	0.9	1.6	2.0	1.6	2.0	2.0	2.0	1.8	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.49809	0.50091	0.50551	0.50671	0.50062	0.50450	0.50948	0.50286	0.50395	0.49505	0.48691
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.79704	0.85244	0.84945	0.84003	0.84986	0.83904	0.84293	0.85098	0.84571	0.85288	0.87839
	新発10年物国債利回り（%）	1.716	1.563	1.388	1.609	1.512	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505
	FFレート（%）	5.11	4.51	3.19	2.10	1.80	2.02	2.02	2.02	2.00	1.39	0.70
	米国債10年物利回り（%）	4.72	4.25	3.64	3.86	3.84	3.87	4.08	3.97	3.88	3.67	3.77
	日経平均株価（期中平均、円）	16890	15997	13294	13813	12761	13995	14085	13169	12989	12124	9117
	日経ジャスダック平均株価（月末値、円）	1942	1783	1521	1499	1367	1528	1495	1451	1371	1280	1078
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	13488.5	13522.2	12393.2	12269.5	11257.4	12638.3	11350.0	11378.0	11543.6	10850.7	9325.0
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2614.7	2724.1	2313.5	2409.5	2261.7	2522.7	2293.0	2325.6	2367.5	2091.9	1721.0
	円相場（東京市場17:00時点、円/ドル）	117.77	113.10	105.20	104.51	107.61	104.14	106.90	106.81	109.28	106.75	100.33
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	161.75	164.75	158.11	163.89	159.91	163.20	166.43	168.87	160.38	150.49	123.23
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.38	1.46	1.53	1.56	1.49	1.55	1.58	1.56	1.47	1.44	1.27

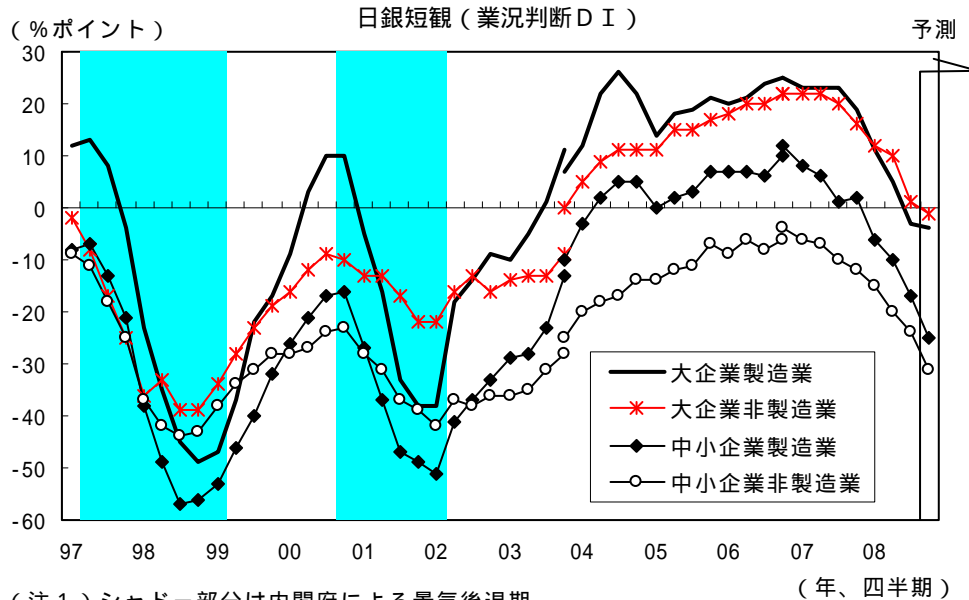
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 景気は停滞している

~2008年4~6月期の実質GDP（2次速報）は前期比 - 0.7%（同年率 - 3.0%）と1年ぶりにマイナス成長となった。個人消費や設備投資などの内需の低迷に加え、これまで景気のけん引役となっていた輸出が大きく減少した。原油などの資源価格の上昇や欧米経済の減速が、国内の企業・家計部門の経済活動へ広く悪影響を及ぼしてきており、景気は今後しばらく停滞が続く可能性が大きい。

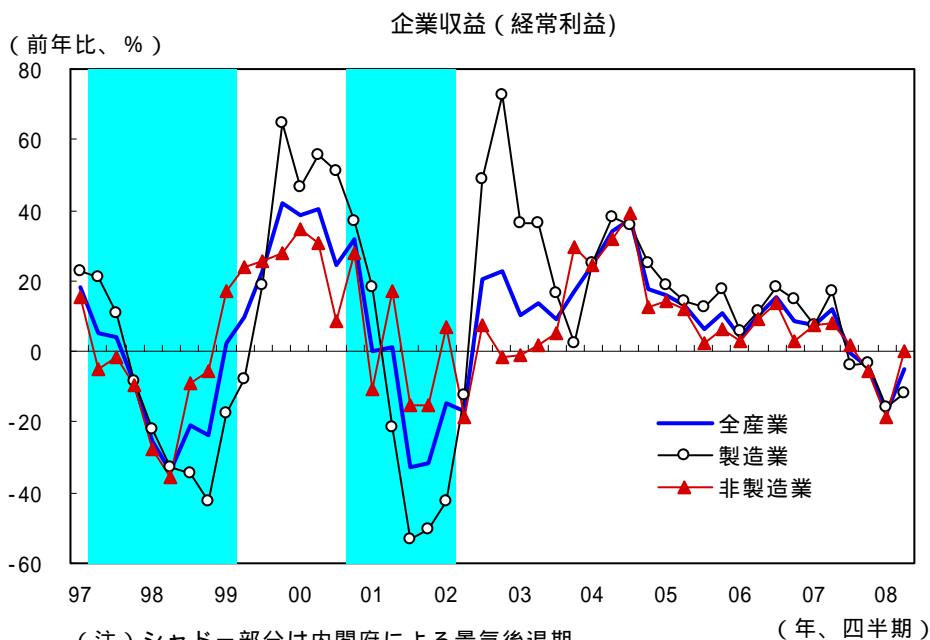


～日銀短観の9月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は6月調査から8ポイント低下の - 3と、およそ5年ぶりのマイナスとなった。資源価格高騰の一服により素材業種の悪化には歯止めがかかってきたが、内外経済の減速を受けて加工業種の悪化幅は拡大した。大企業非製造業は1と前回調査から9ポイント低下した。中小企業も製造業を中心に業況が悪化した。



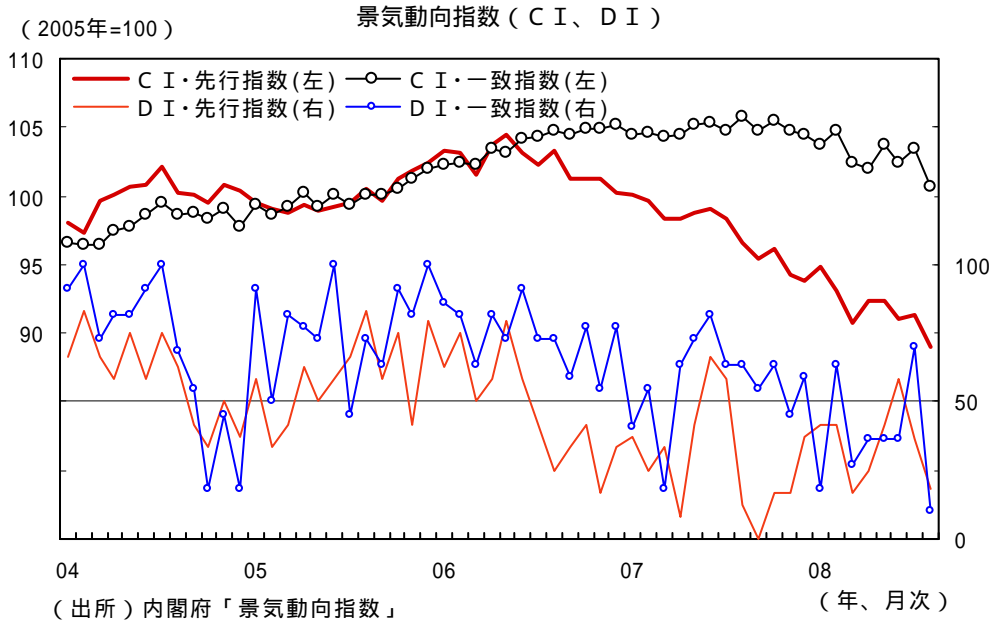
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2008年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比 - 5.2%と4四半期連続で減少した(前期比では+14.7%と急増)。非製造業を中心に売上高の低迷が続いていることに加え、原材料価格上昇と価格転嫁の遅れによる利益率の悪化が収益を押し下げた。今後も売上高の低迷とコスト増加による収益率悪化の動きが続くと予想され、企業の収益環境は厳しい状況が続くであろう。

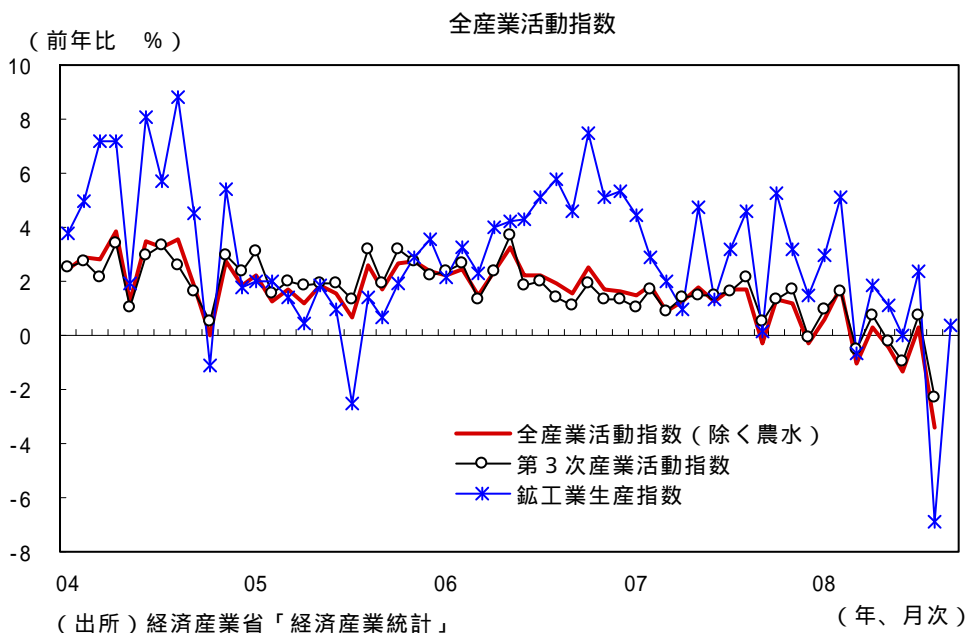


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

~8月のC I一致指数は、前月に比べ2.9ポイント低下して100.6となった。3ヶ月後方移動平均も低下しており、「悪化」という基調判断は変わらなかった。9月は、生産関連の系列が押し上げ要因となり、前月比で上昇する見込みであるが、3ヶ月後方移動平均では低下が続くため、基調判断は変わらないものと思われる。

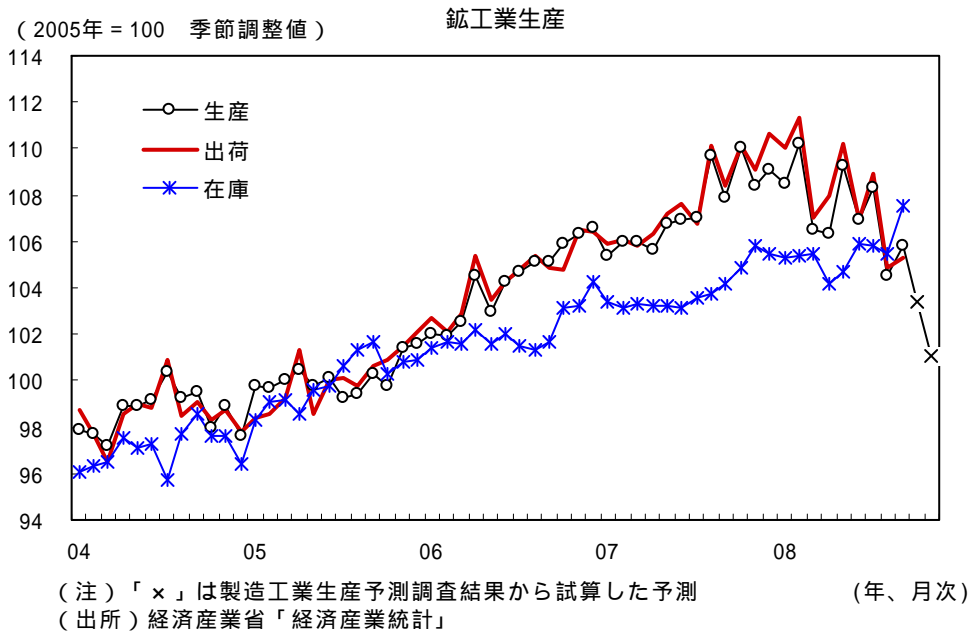


~8月の第3次産業活動指数は前年比 - 2.3%、全産業活動指数は同 - 3.4%と、ともに再び低下に転じた。第3次産業では、金融・保険業、サービス業、卸売・小売業が押し下げ要因となり、大きく低下した。9月は、金融・保険業のマイナス幅は縮小するものの、卸売・小売業が押し下げ、第3次産業指数、全産業活動指数ともに前年比マイナスが続く見込みである。

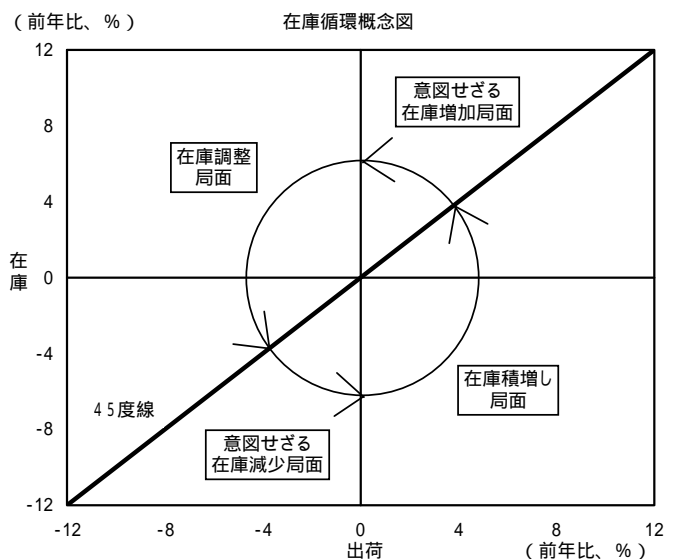
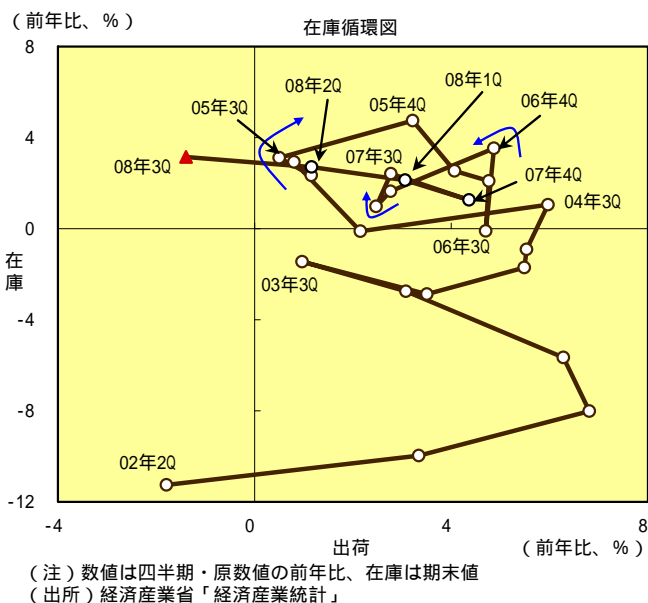


2. 生産 ~ 緩やかに減少している

~9月の鉱工業生産は、一般機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等が増加し前月比+1.2%と増加に転じた。しかし、7~9月期では前期比-1.2%と3四半期連続で前期比マイナスとなり減少基調は続いている。10、11月の生産予測調査も減少（前月比-2.3%、同-2.2%）となっており、落ち込み幅も大きくなる見込みである。生産は、輸出の伸び悩みなどから当面減少基調が続こう。

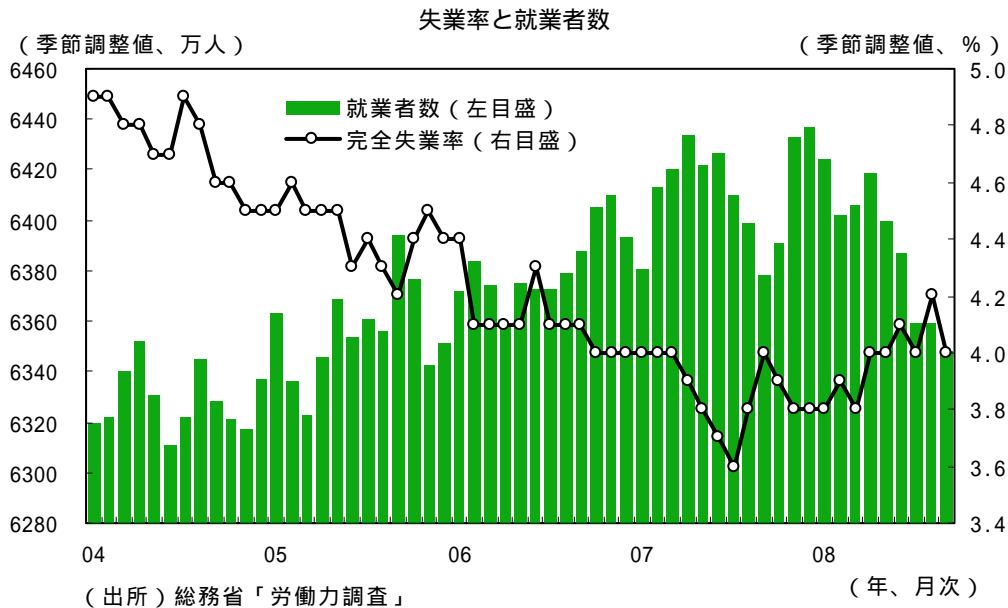


~9月の在庫は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業などを中心に前月比+1.9%と急増する一方、出荷は同+0.4%と小幅増加にとどまった。在庫は徐々に水準を切り上げてきており、電子部品・デバイス工業や情報通信機械など在庫の積み上がっている業種や足元で増加している鉄鋼・化学などの素材業種を中心に生産を抑制する動きが一段と強まる可能性がある。



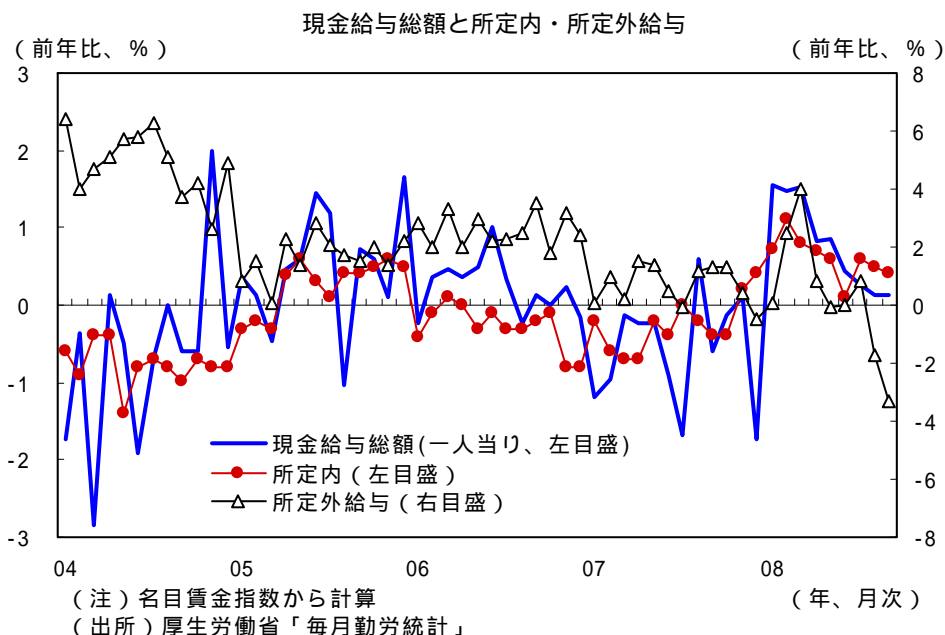
3. 雇用 ~悪化している

~9月は、雇用者が前月比 - 14万人と減少したため、就業者数も同 - 11万人と減少した。一方、失業者も前月比 - 9万人と減少し、完全失業率は同0.2ポイント低下して4.0%となった。特に男性の失業率が前月比0.2ポイント低下した。世界経済の減速などで企業の収益環境が厳しい中、雇用環境の改善は見込みにくく、就業者数は弱含みで推移するだろう。



4. 賃金 ~小幅増加基調にある

~9月の一人あたり現金給与総額は前年比 + 0.1%と9ヶ月連続で増加した。基本給である所定内給与は前年比 + 0.4%と増加が続いている。一方、製造業や運輸業を中心に残業時間が減少しており、所定外給与が前年比 - 3.3%と減少したほか、特別給与も同 - 2.5%と減少した。賃金は、所定内給与を中心に小幅ながら増加傾向が続くと見込まれる。

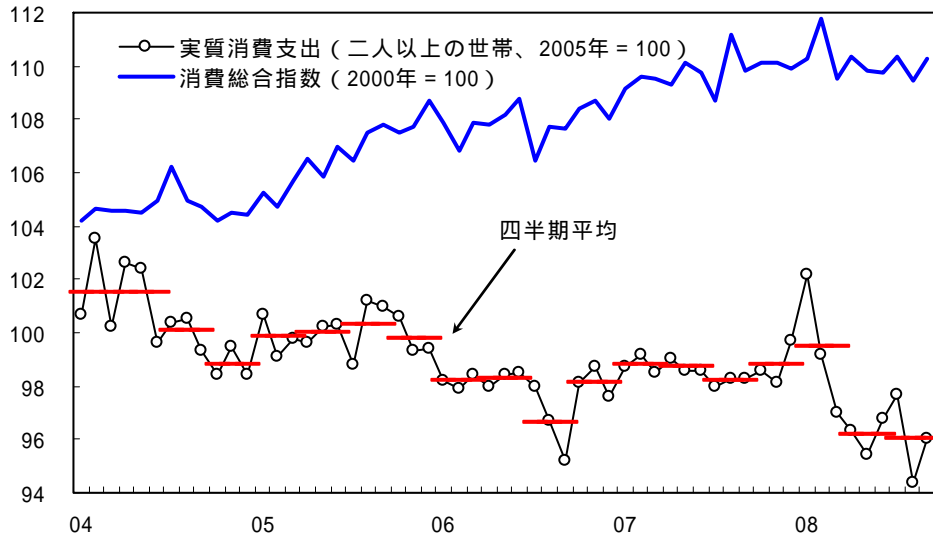


5. 個人消費 ～横ばい

～9月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+1.7%と増加した。入院代などの保健医療サービスや食料費は減少したものの、テレビ、パック旅行費などの教養娯楽費や授業料などが増加に寄与した。7～9月期では前期比-0.1%と2四半期連続の減少となった。物価上昇が続く中、家計の購買力は低下しており、個人消費は当面、横ばいで推移すると見込まれる。

実質消費支出（二人以上の世帯）と消費総合指数

(基準年 = 100、季節調整値)



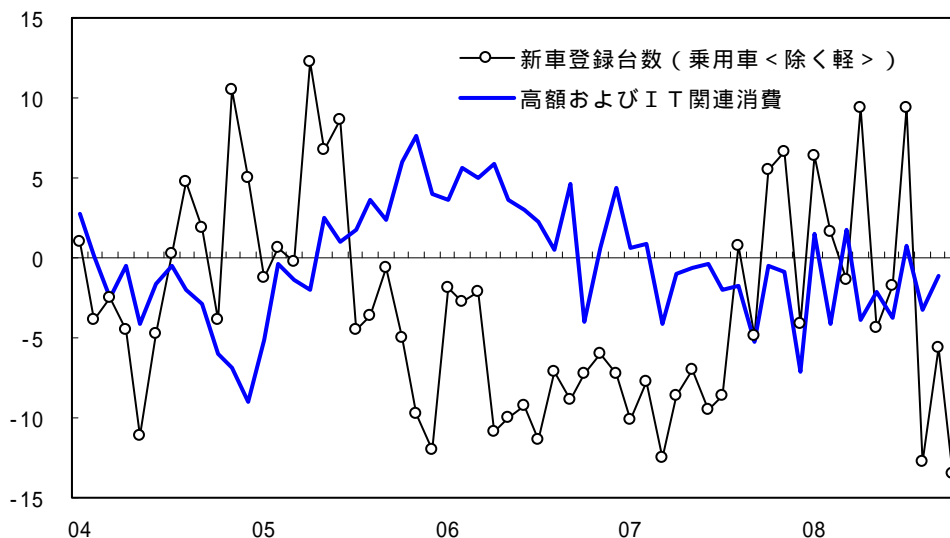
(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府

(年、月次)

～9月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、家賃や給排水関係工事費などは増加したが、自動車向け支出や外国パック旅行費などが減少したため、全体では減少した。10月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、普通乗用車が前年同月は新型車投入効果で高水準だったことなどから前年比-21.5%と大幅に減少し、小型車も減少したため、前年比-13.4%と減少した。

(前年比、%)

個人消費関連指標

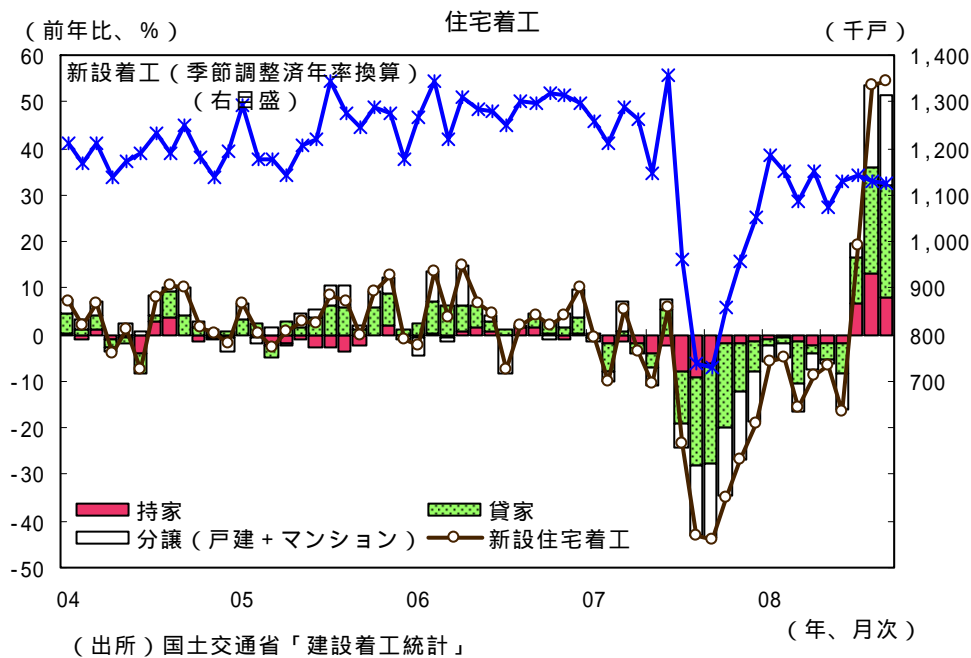


(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値（前年と比較可能な品目を用いて算出）

(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

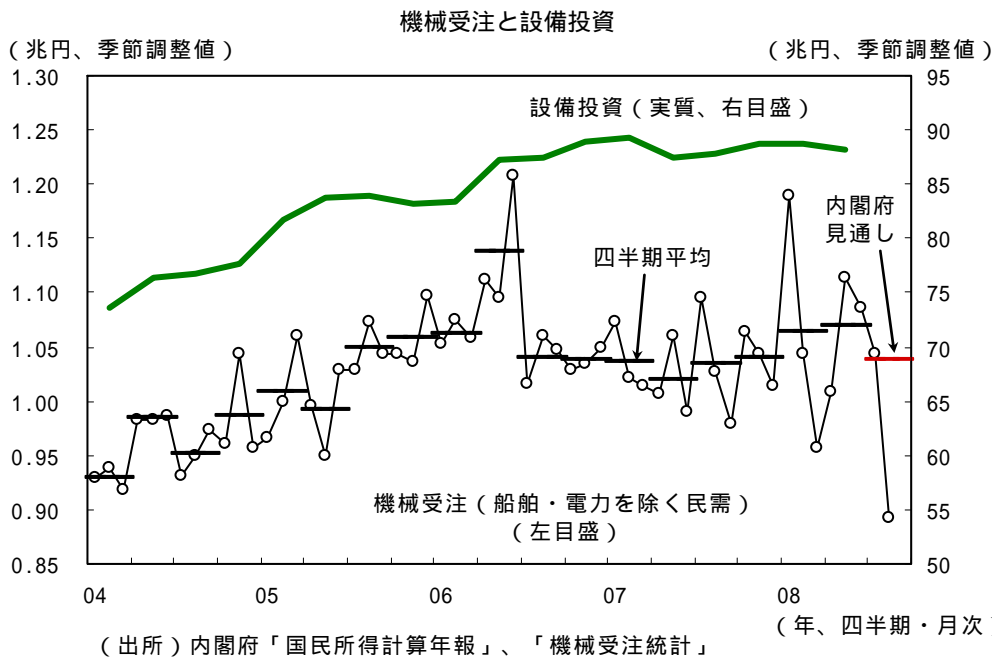
6. 住宅投資 ~ 昨年の法改正の影響で着工は前年比大幅増加したが、低水準

~4~6月期の住宅投資（実質GDPベース）は、前期比で-3.5%の減少となった。9月の住宅着工戸数は、前年同月が建築基準法改正の影響で低水準であったことから前年比+54.2%の増加となったが、水準はまだ低い（年率112.6万戸）。昨年の低水準の反動で、当面、前年比で増加が続くと見込まれるが、大都市圏での物件価格上昇による需要の減退などから、住宅投資の基調は低調である。



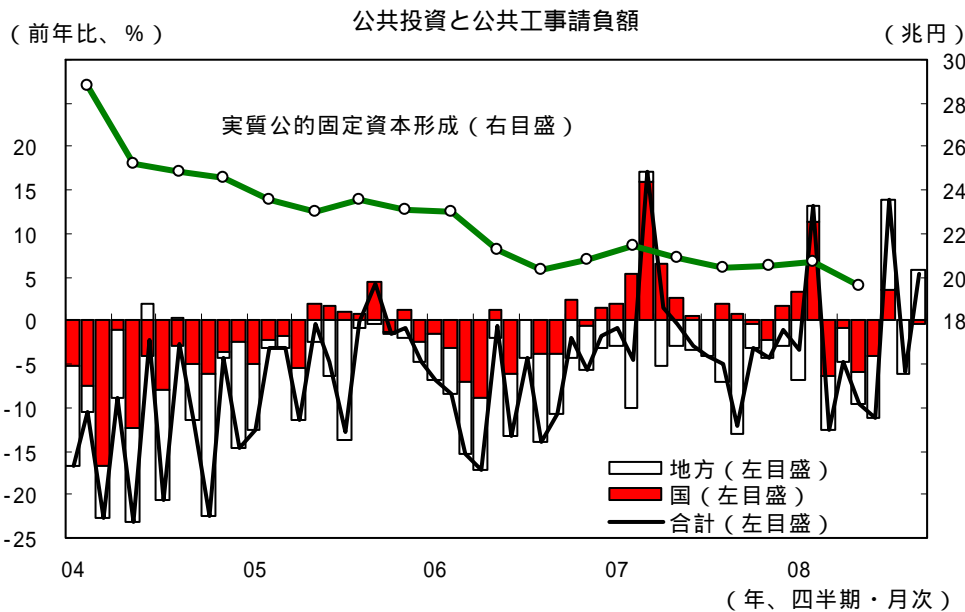
7. 設備投資 ~ 増加は一服している

~4~6月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-0.5%と小幅減少した。先行する機械受注（船舶・電力除く民需）は、8月は製造業、非製造業とも落ち込みが大きく前月比-14.5%と3ヶ月連続で減少し、落ち込み幅も急拡大した。大企業を中心に投資意欲は根強いものの、企業利益が減少し、投資環境が悪化している中、設備投資の抑制スタンスが強まるだろう。



8. 公共投資 ~ 減少基調にある

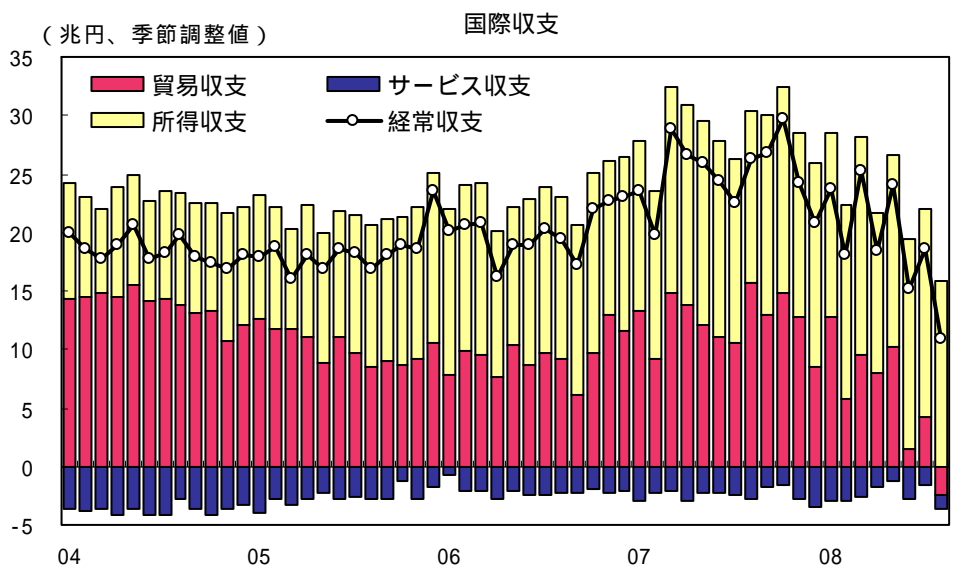
~4~6月期の公共投資（実質GDPベース）は前期比-5.1%と大幅に減少した。一方、9月の公共工事請負額は前年比+5.5%と地方を中心に増加に転じた。2008年度政府予算案（国）の公共事業関係費が前年比-3.1%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同-3.0%であり、今後も公共投資は減少が続くが、足元では公共工事請負額が比較的堅調に伸びており、一時的に持ち直す可能性がある。



（注）国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
（出所）内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

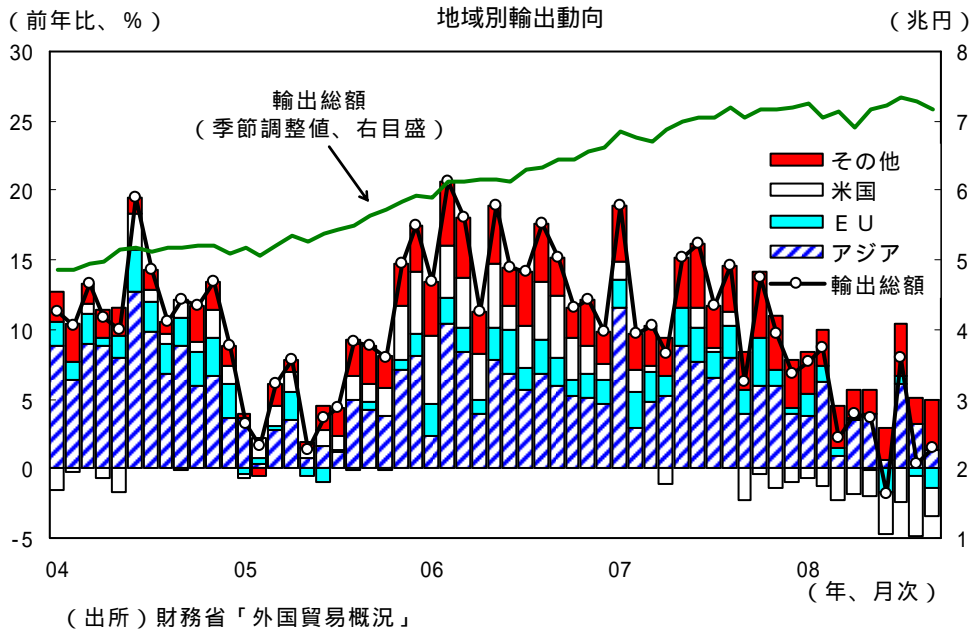
9. 国際収支・輸出入 ~ 輸出・輸入ともに弱含み

~ 経常黒字は縮小傾向で推移している。8月は貿易収支が赤字となり、経常黒字は年率11兆円に縮小した。対外資産の増加が所得収支黒字を押し上げているが、足元では円高によって所得収支の受取額が抑制され、海外経済の減速により輸出は鈍化している。先行きは、原油高の一服により輸入金額は抑制されると見込まれるため、経常黒字は横ばい圏で推移するであろう。

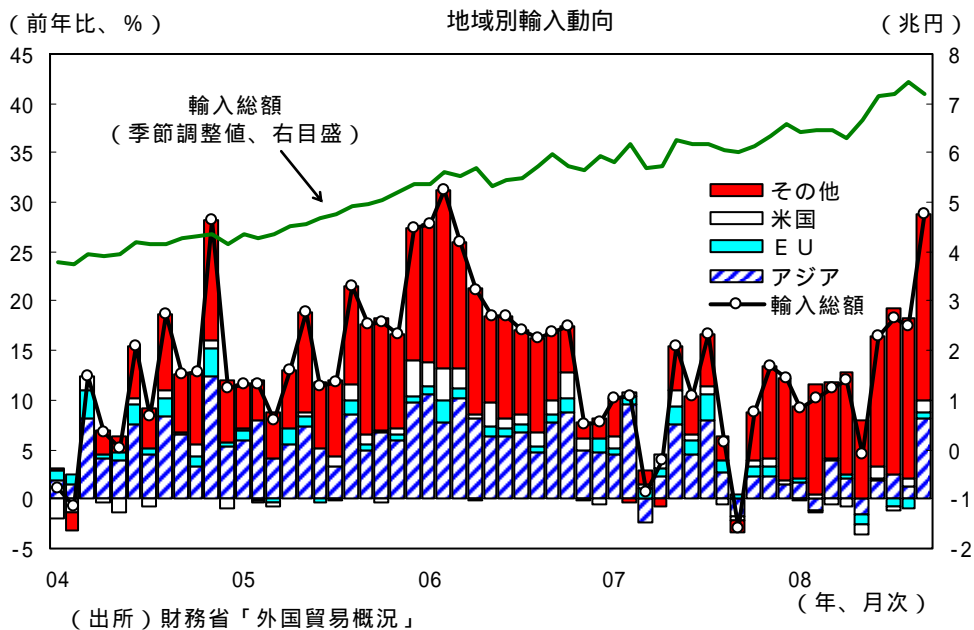


（注）年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
（出所）日本銀行「国際収支統計月報」

~9月の輸出金額は前年比+1.5%と小幅な増加となった。米国向けは13ヶ月連続で減少し、EU向けは減少幅が拡大した。商品別では、鉄鋼や自動車がアジア・中東向けを中心に増加したものの、一般機械や電気機器は減少した。新興国や資源国向けは底堅い推移が見込まれるが、景気減速が鮮明になってきている欧米向けは減少傾向にあり、輸出は当面弱い動きが続くだろう。

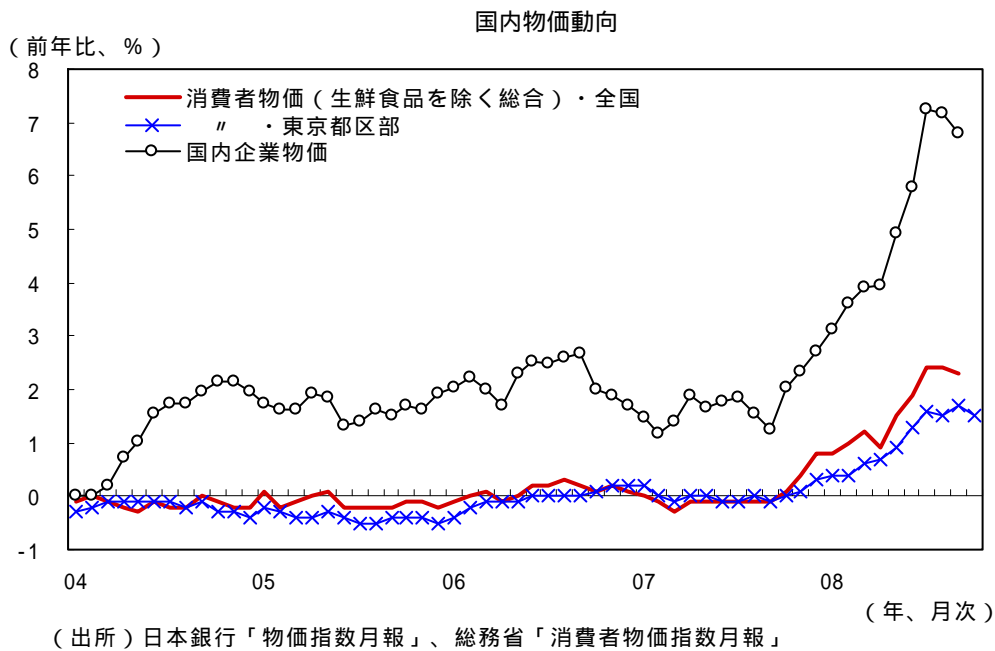


~9月の輸入金額は前年比+28.8%と増加を続けた。対中東やアジアを中心に液化天然ガスや石油製品などの鉱物性燃料の増加が続いたほか、食料品や化学製品も増加した。もっとも、内需の減速が輸入を抑制し、これまで輸入金額を押し上げていた国際商品市況の高騰も一服してきており、今後輸入の伸びは鈍化するだろう。



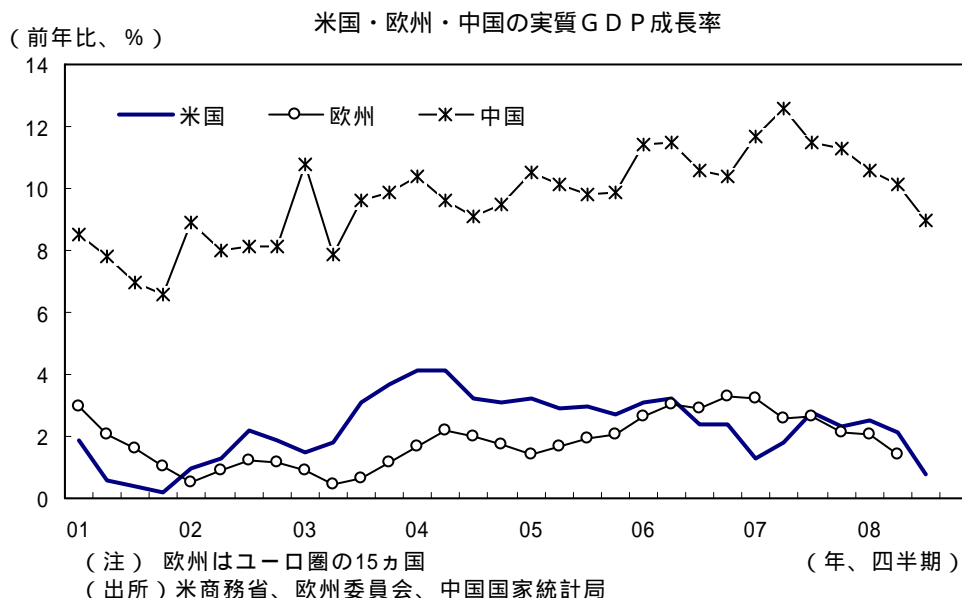
10. 物価 ~ 国内企業物価は大幅上昇、消費者物価も上昇

~9月の国内企業物価は石油、鉄鋼を中心に前年比+6.8%となったが、伸び率は2ヶ月続けて鈍化した。9月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+2.3%、10月の東京都区部消費者物価（同）は同+1.5%と、ガソリンや食料品を中心に上昇が続いたものの伸びは縮小した。原油や穀物などの一次産品価格の上昇は一服してきており、全国消費者物価の伸び率は徐々に減速していきだろう。



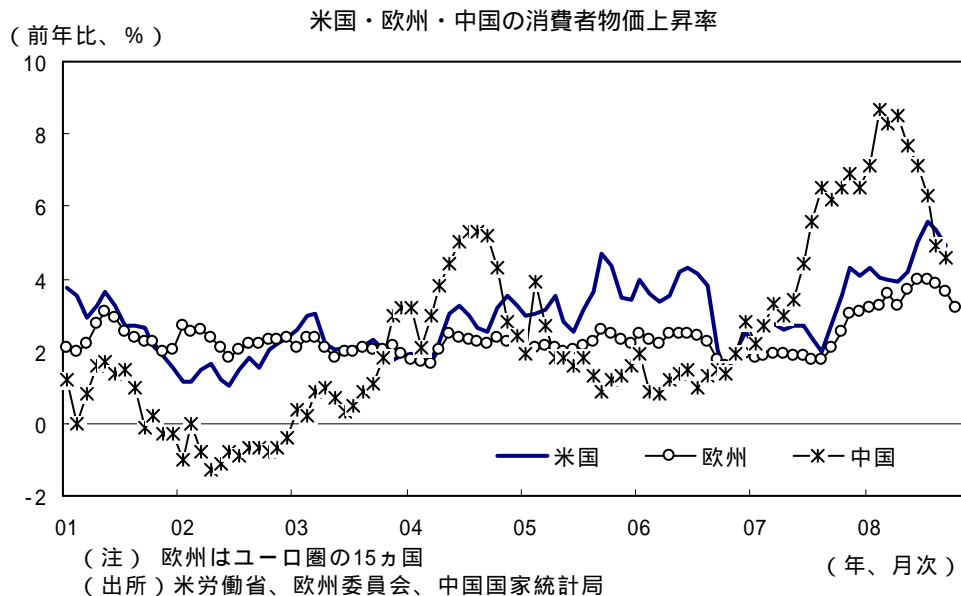
11. 世界景気 ~ 景気は停滞

~世界経済は停滞している。米国では住宅投資に加え個人消費の低迷も鮮明になっている。欧州も金融の混乱により信用収縮の動きが強まっており、成長率は米国を下回っているほか、中国の成長率も減速傾向が顕著となっている。世界経済は中国など新興国の成長が下支えする公算であるが、当面は減速の動きが強まり停滞が続く見通しである。



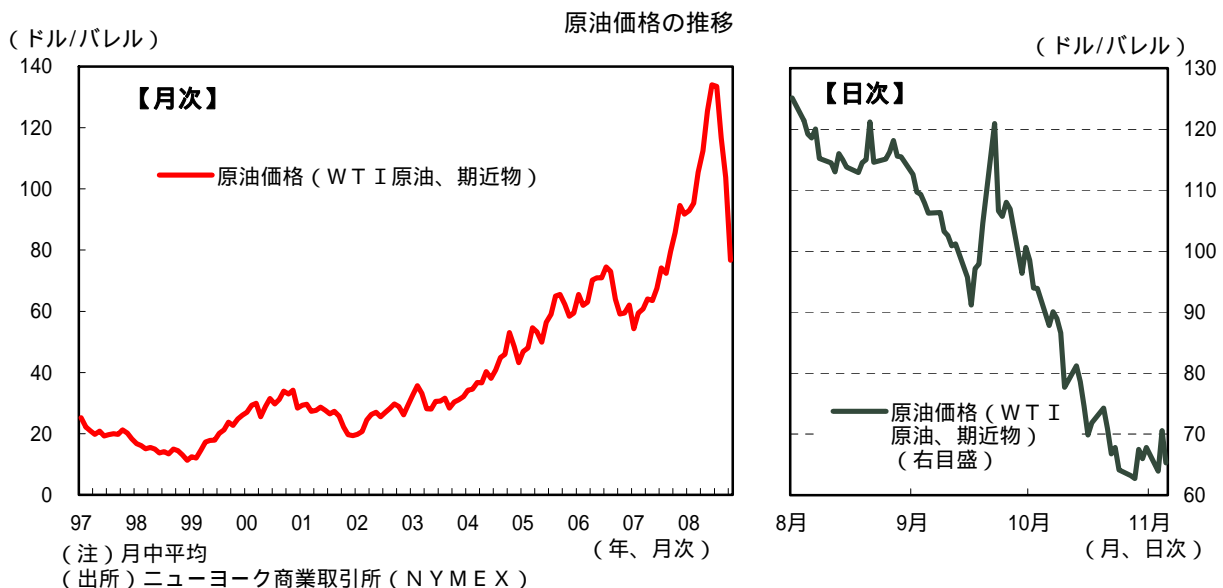
12. 世界の物価 ~ インフレ圧力は一服

~ 世界的な物価動向をみると、エネルギー・食料品価格上昇によるインフレ傾向に頭打ちの動きがみられる。米国、欧州のインフレ率は小幅低下したほか、中国のインフレ率は高水準ながらも、食料品を中心にピークアウトの動きが鮮明になってきた。水準は依然として高いものの、景気減速と一次産品価格の下落により、インフレ率は世界的に今後も低下する見通しである。



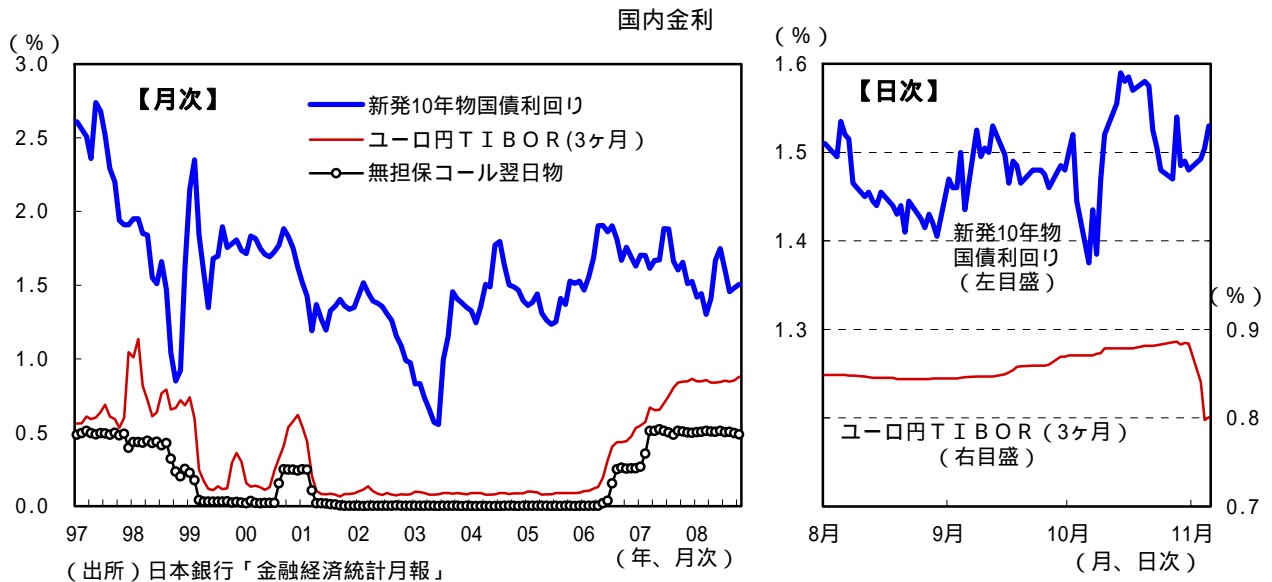
13. 原油 ~ 景気後退懸念により大幅下落

~ 10月の原油相場(WTI、期近物)は金融危機と世界的な景気後退懸念から大幅に下落、月間の下落率は33%、下落幅は32ドルとなった。24日にはOPECが減産合意したが、27日に一時61.30ドル/バレルと1年5ヶ月ぶりの安値をつけ、7月11日につけた147.11ドル/バレルの過去最高値から6割近い下げとなった。景気後退懸念による下落余地はあるものの、今後は徐々に下げ止まる見通しである。



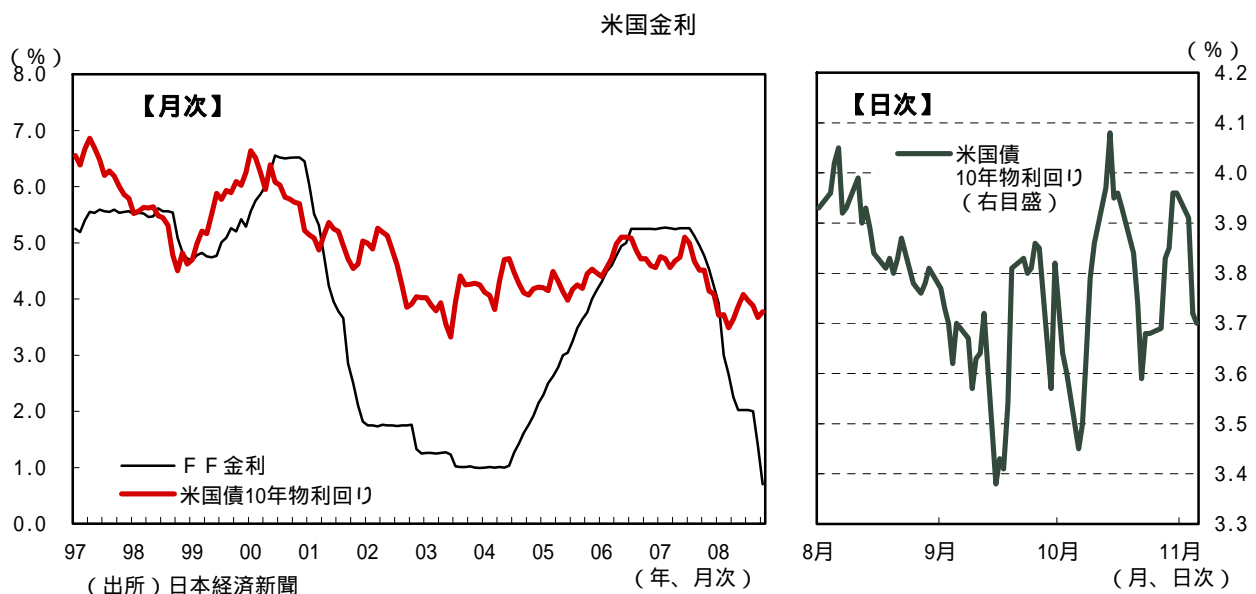
14. 国内金利 ~ 日本銀行は月末に利下げ・長期金利は1%台半ばで乱高下

~ 日本銀行は10月31日の金融政策決定会合で無担保コール翌日物の目標水準を0.30%に、基準貸付利率を0.50%に引き下げた。10月の10年債利回りは、株価下落を受けて1.3%台後半まで低下後、外国人投資家の換金売りや米金利上昇などから1.6%程度まで上昇するなど荒い動きとなったが、月末の利下げには反応薄だった。当面、金融市場の混乱の行方、株式市場の動向をにらんだ展開が続こう。



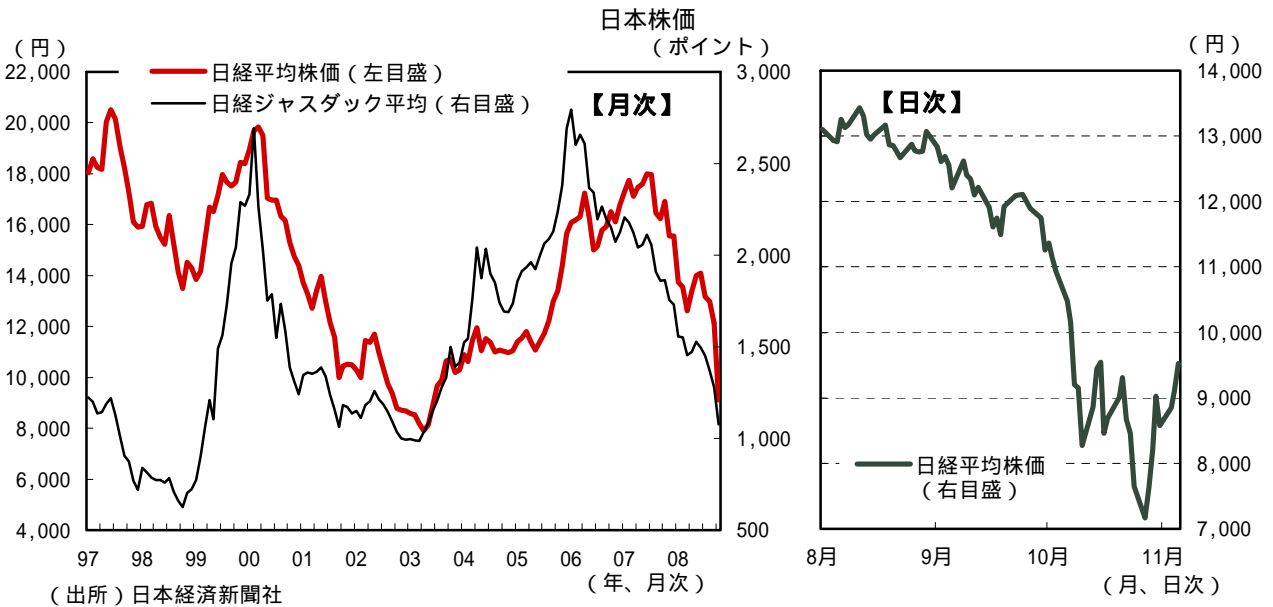
15. 米国金利 ~ 金融不安をめぐる思惑で乱高下

~ F R B (米連邦準備理事会) は10月8日の臨時の F O M C (連邦公開市場委員会) と28、29日の定例の同会合で、F F 金利の誘導目標をそれぞれ0.5%引き下げ1%とした。10月の長期金利は、公的資金注入策により金融不安が一時的に後退した中旬に上昇後、金融不安と景気後退懸念から再び低下したが月末にかけては上昇した。当面は3%台後半を中心に推移する見通しである。



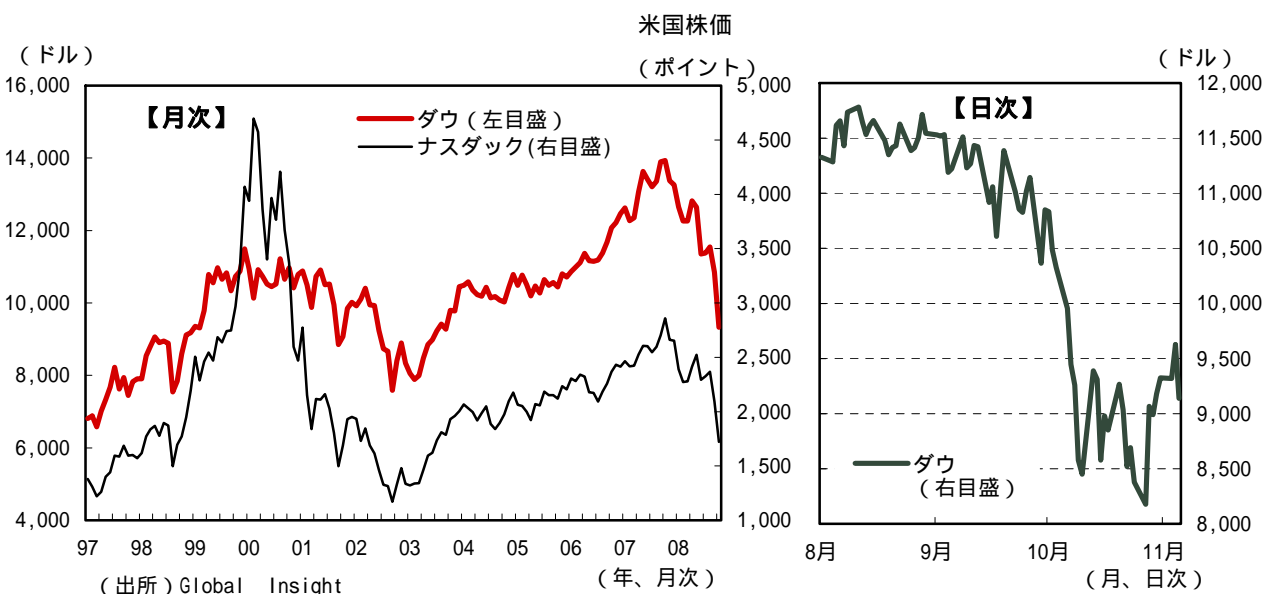
16. 国内株価 ~ バブル崩壊後最安値を更新後、持ち直し

~10月の日経平均株価は、世界的な株価下落や急激な為替円高に加え、損失確定の売りや外国人投資家の換金売りにより、月初の11,300円台から下旬には7,000円割れ寸前まで下落しバブル崩壊後最安値を更新したが、月末には下値での買戻しや米株反発を受け9,000円程度まで持ち直した。割安感が高まっているが企業業績の悪化懸念も強く、海外株価の動向に左右される不安定な動きが続こう。



17. 米国株価 ~ 金融危機と景気後退懸念から大幅下落

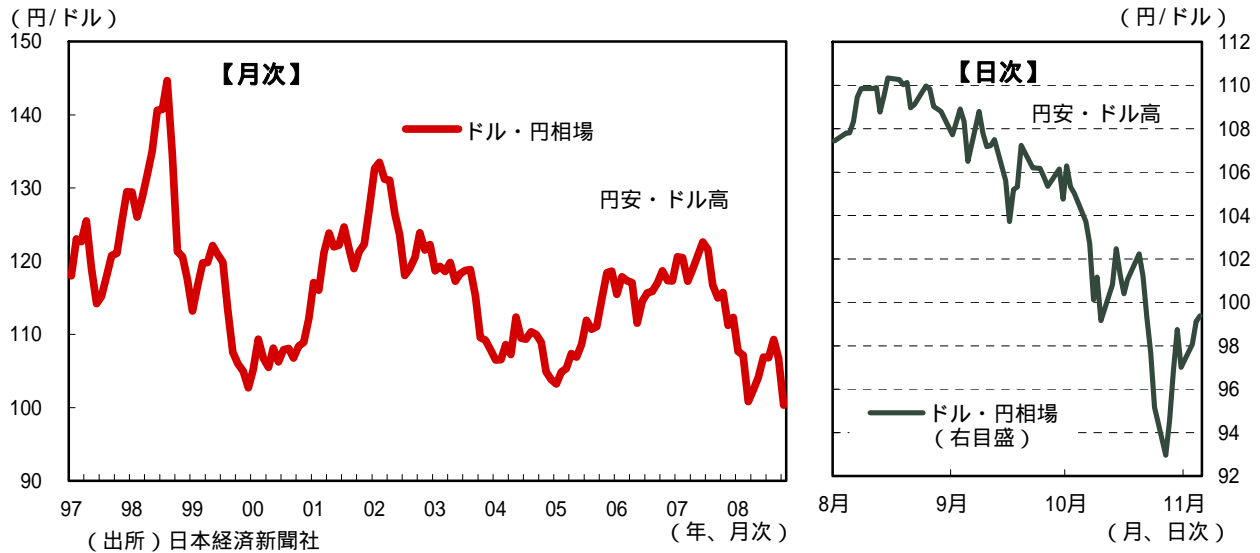
~10月のダウ平均株価は、金融危機に伴う景気後退懸念から連日激しい値動きをくり返し大幅に下落した。ダウ平均の月間下落幅は過去最大となり、下落率は10年ぶりの大きさとなった。月末には値ごろ感などから買い戻しの動きが強まるなど下値を固める動きもみられるものの、景気と金融への根強い懸念もあり、不安定な相場展開が続く見通しである。



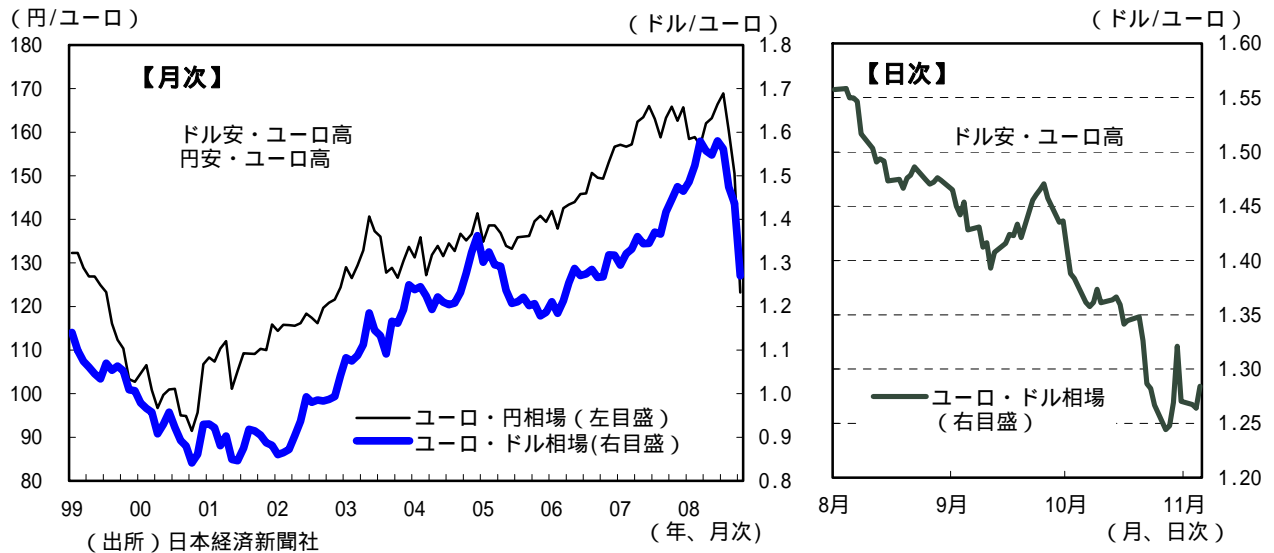
18. 為替 ~ 円高・ドル高・ユーロ安

~10月は世界景気の減速懸念が広がり、金融市場の混乱が続く中、国際決済の中心であるドルの不足感が各国で強まった。このため、ユーロなど大半の通貨がドルに対して下落した。円は主要通貨の中で唯一ドルに対して大幅に値上がりし、一時1ドル=90円に迫った。米欧の金融問題への懸念が続き、相対的に円資産の魅力をも高めるものの、日本の景気先行き懸念も強く、円高圧力は限定的だろう。

為替相場(1)

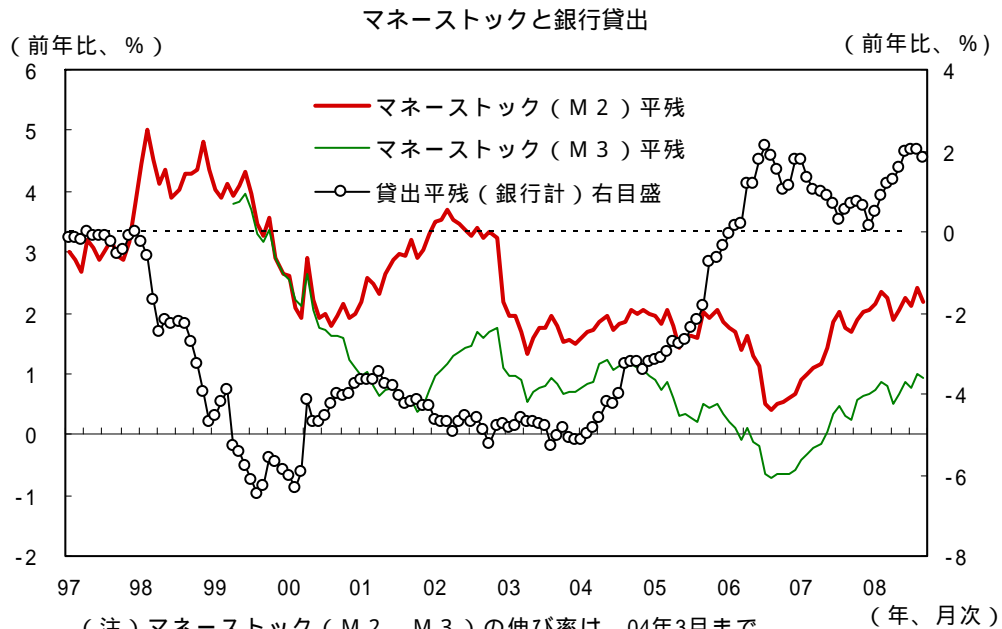


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出は前年比増加が続き、マネーストックは緩やかな伸びが続く

~9月のマネーストック（M2）は前年比+2.2%と緩やかな伸びが続いている。9月の銀行貸出残高は前年比+1.8%と増加基調を維持している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+2.2%）。業態別では地域銀行が引き続き堅調に増加しており、大手行も5ヶ月連続で前年比プラスとなった。



(注) マネーストック（M2、M3）の伸び率は、04年3月まで
各々 M2 + CD、M3 + CD - 金銭信託

(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。